

2-3 あらゆる分野における女性の参画拡大

2-3-(1)政治・行政等分野

1. 衆参両議院の女性議員数及び割合

付表2-3-(1)-1 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移(全国)

＜衆議院＞＜参議院＞

＜衆議院＞

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第37回	昭和58(1983)年12月	511	503	8	1.6
第38回	昭和61(1986)年7月	512	505	7	1.4
第39回	平成2(1990)年2月	512	500	12	2.3
第40回	平成5(1993)年7月	511	497	14	2.7
第41回	平成8(1996)年10月	500	477	23	4.6
第42回	平成12(2000)年6月	480	445	35	7.3
第43回	平成15(2003)年11月	480	446	34	7.1
第44回	平成17(2005)年9月	480	437	43	9.0
第45回	平成21(2008)年8月	480	426	54	11.3
第46回	平成24(2012)年12月	480	442	38	7.9
第47回	平成26(2014)年12月	475	430	45	9.5
第48回	平成29(2017)年10月	465	418	47	10.1
第49回	令和3(2021)年10月	465	420	45	9.7
現在員数	令和6(2024)年2月	465	417	48	10.3

＜参議院＞

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第13回	昭和58(1983)年6月	252	234	18	7.1
第14回	昭和61(1986)年7月	252	230	22	8.7
第15回	平成元(1989)年7月	252	219	33	13.1
第16回	平成4(1992)年7月	252	215	37	14.7
第17回	平成7(1995)年7月	252	218	34	13.5
第18回	平成10(1998)年7月	252	209	43	17.1
第19回	平成13(2001)年7月	247	209	38	15.4
第20回	平成16(2004)年7月	242	209	33	13.6
第21回	平成19(2007)年7月	242	200	42	17.4
第22回	平成22(2010)年7月	242	198	44	18.2
第23回	平成25(2013)年7月	242	203	39	16.1
第24回	平成28(2016)年7月	242	192	50	20.7
第25回	令和元(2019)年7月	245	189	56	22.9
第26回	令和4(2022)年7月	248	184	64	25.8
現在員数	令和6(2024)年2月	247	181	66	26.7

注:衆議院は各選挙における当選人数。参議院は通常選挙後の国会召集日における議員数
衆議院ホームページ、参議院ホームページより内閣府において作成

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

2. 地方議会における女性議員の割合

付表2-3-(1)-2 地方議会における女性議員の割合の推移(全国)

(単位:人、%)

	女性議員数					女性議員割合				
	都道府県議会	市議会	政令指定都市議会	町村議会	特別区議会	都道府県議会	市議会	政令指定都市議会	町村議会	特別区議会
平成12(2000)年	159	1,855	120	1,777	191	5.5	10.1	14.3	4.5	19.8
平成13(2001)年	163	1,925	125	1,871	188	5.7	10.5	15.0	4.8	20.0
平成14(2002)年	165	1,976	124	1,901	189	5.8	10.8	14.9	4.9	20.2
平成15(2003)年	197	2,180	142	2,093	200	6.9	11.9	16.0	5.6	21.5
平成16(2004)年	194	2,306	144	1,936	199	6.9	11.5	16.3	5.8	21.5
平成17(2005)年	200	2,505	154	1,359	199	7.2	10.6	16.3	6.4	21.8
平成18(2006)年	200	2,562	159	1,110	198	7.3	10.8	15.6	6.9	21.9
平成19(2007)年	223	2,508	189	1,062	225	8.0	11.8	17.2	7.7	24.7
平成20(2008)年	225	2,535	189	1,045	226	8.2	12.1	17.3	7.8	24.9
平成21(2009)年	220	2,532	198	1,044	220	8.1	12.4	17.4	8.1	24.8
平成22(2010)年	217	2,557	209	981	219	8.1	12.7	17.6	8.1	24.6
平成23(2011)年	233	2,482	199	990	234	8.6	12.8	16.6	8.4	25.9
平成24(2012)年	232	2,467	198	997	229	8.7	12.8	16.5	8.6	25.7
平成25(2013)年	233	2,480	198	994	226	8.8	13.1	16.5	8.7	25.9
平成26(2014)年	233	2,468	197	997	227	8.9	13.2	16.6	8.9	26.2
平成27(2015)年	261	2,559	204	1,064	243	9.8	13.9	17.2	9.5	27.0
平成28(2016)年	263	2,818	202	1,081	241	9.9	14.6	17.1	9.8	26.9
平成29(2017)年	264	2,619	202	1,092	236	10.1	14.4	17.2	9.9	27.1
平成30(2018)年	262	2,656	200	1,105	236	10.0	14.7	17.2	10.1	27.0
令和元(2019)年	303	2,864	239	1,204	269	11.4	15.9	20.5	11.1	29.9
令和2(2020)年	303	2,894	238	1,217	270	11.5	16.2	20.4	11.3	30.2
令和3(2021)年	306	2,995	242	1,260	268	11.8	16.8	20.7	11.7	30.7
令和4(2022)年	303	3,074	240	1,295	267	11.8	17.4	20.8	12.2	30.8

注1:市議会には政令指定都市議会が含まれる。

注2:各年12月31日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和4年度)

3. 都議会における女性議員の割合

付表2-3-(1)-3 都議会における女性議員の割合の推移(都)

(単位: 人、%)

	女性議員数	女性議員比率
平成元(1989)年7月	17	13.3
平成5(1993)年6月	11	8.6
平成9(1997)年7月	13	10.2
平成13(2001)年6月	19	15.0
平成17(2005)年7月	22	17.3
平成21(2009)年7月	24	18.9
平成25(2013)年7月	25	19.7
平成26(2014)年10月	25	19.8
平成27(2015)年4月	24	19.4
平成28(2016)年9月	25	19.7
平成29(2017)年7月	36	28.3
令和元(2019)年6月	36	29.0
令和2(2020)年7月	37	29.1
令和3(2021)年11月	40	31.7
令和4(2022)年9月	38	30.9
令和5(2023)年10月	37	31.1

資料: 東京都議会議員名簿(令和5年10月現在の議員数)

4. 審議会等委員への女性の登用

付表2-3-(1)-4 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(全国)

	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等					調査時点
		審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	審議会委員総数に占める女性比率(%)	
北海道	2027年度まで40%	231	187	2,033	711	35.0	2023年4月1日
青森県	2026年度末までに40%以上60%以下	62	60	946	304	32.1	2023年4月1日
岩手県	2020年までに40%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指す	94	89	1,534	590	38.5	2023年4月1日
宮城県	2025年度まで45%	112	106	1,307	508	38.9	2023年4月1日
秋田県	2025年度まで40%	79	74	1,018	334	32.8	2023年4月1日
山形県	2025年度時点50%程度を維持	96	96	1,172	620	52.9	2023年3月31日
福島県	2030年度まで40%	81	79	1,277	490	38.4	2023年4月1日
茨城県	2025年度まで50%	64	63	1,198	510	42.6	2023年3月31日
栃木県	2025年度まで40%	68	68	1,089	404	37.1	2023年4月1日
群馬県	2025年度までに45%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	90	85	977	409	41.9	2023年4月1日
埼玉県	2026年度まで42.0%	82	81	1,521	630	41.4	2023年4月1日
千葉県	2026年度まで40%	108	106	1,702	526	30.9	2023年4月1日
東京都	2022年度まで40%	234	225	2,461	1,125	45.7	2023年4月1日
神奈川県	西暦2023年度までに40%を超えること。かながわ男女共同参画推進プランでは「2023年度に40%を超えること」を目標としており、また県の総合計画であるかながわグランドデザインでは「2022年度に40.8%」を目標としている。	111	111	1,445	590	40.8	2023年3月31日
新潟県	2026年度以降40%以上	72	72	1,296	484	37.3	2023年6月1日
富山県	2026年度まで40%以上60%以下	93	91	1,458	591	40.5	2023年4月1日
石川県	2030年度まで50%	93	93	1,243	544	43.8	2023年6月1日
福井県	2026年度まで50%または、40%以上の審議会を	105	103	1,154	510	44.2	2023年4月1日
山梨県	2026年度まで40%	64	58	762	245	32.2	2023年4月1日
長野県	①県の審議会等委員の女性割合の維持:40%以上60%以下(2021年度～2025年度)②女性委員の占める割合が20%未満の県の審議会等数:ゼロ(2025年度)	89	87	1,208	470	38.9	2023年4月1日
岐阜県	2023年度まで40～60%	83	83	1,144	518	45.3	2023年4月1日
静岡県	2025年度まで90% 女性比率40%以上の審議会の割合を90%以上	78	77	1,221	516	42.3	2023年6月1日
愛知県	2025年度までに40%以上60%以下	67	67	1,187	410	34.5	2023年4月1日
三重県	2025年度まで70.7%・女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となる構成の附属機関の数が、全附属機関の70.7%となること。・全附属機関における女性委員の割合を40%とする。	102	101	1,330	441	33.2	2023年4月1日
滋賀県	毎年40%以上60%以下(2025年度)、女性委員が30%未満の附属機関が0(2025年度)	103	102	1,466	621	42.4	2023年4月1日
京都府	2025年度まで40%	111	111	1,875	655	34.9	2023年4月1日
大阪府	2025年度まで40% 40%以上60%以下	176	162	4,639	1,292	27.9	2023年4月1日
兵庫県	2025年度まで40%	62	60	1,440	513	35.6	2022年10月1日
奈良県	2025年度まで40%	149	145	1,387	442	31.9	2023年4月1日
和歌山県	2026年度まで40%	104	98	1,292	459	35.5	2023年6月1日
鳥取県	40%以上	65	64	905	405	44.8	2023年4月1日
島根県	2026年度まで50%	101	101	1,479	696	47.1	2023年4月1日
岡山県	2025年度まで40%	69	65	1,234	428	34.7	2023年4月1日
広島県	2025年度まで40%	99	98	1,212	418	34.5	2023年6月1日
山口県	現状の水準(2020年:46.5%)を維持	59	59	628	287	45.7	2023年4月1日
徳島県	2026年度まで57%	88	87	1,372	779	56.8	2023年4月1日
香川県	2025年度まで40%	61	60	859	321	37.4	2023年3月31日
愛媛県	2030年度まで45%	164	153	1,660	626	37.7	2023年4月1日
高知県	2025年度まで50%	149	136	1,895	597	31.5	2023年5月1日
福岡県	2025年度まで42%	88	88	1,258	531	42.2	2023年4月1日
佐賀県	2025年度まで40%	98	96	1,342	529	39.4	2023年3月31日
長崎県	2025年度まで40%以上60%以下	59	58	1,032	377	36.5	2023年4月1日
熊本県	2025年度まで40%	124	123	1,813	713	39.3	2023年3月31日
大分県	2025年度まで40%	101	101	1,939	764	39.4	2023年4月1日
宮崎県	2026年度まで50%	85	84	1,308	574	43.9	2023年3月31日
鹿児島県	2027年度までに40%以上60%以下	88	87	1,681	697	41.5	2023年3月31日
沖縄県	2026年度まで40%	152	140	1,841	638	34.7	2023年4月1日
計		4,713	4,540	67,240	25,842	38.4	

注:調査時点は各都道府県で異なる。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和5年度)
東京都生活文化スポーツ局調べ

5. 市区長に占める女性の割合

付表2-3-(1)-5 市区長に占める女性の割合(全国)

(単位:人)

団体名	定数	うち女性		女性比率(%)
北海道	35			0.0
青森県	10			0.0
岩手県	14			0.0
宮城県	14	1		7.1
秋田県	13			0.0
山形県	13			0.0
福島県	13			0.0
茨城県	32	1		3.1
栃木県	14	2		14.3
群馬県	12			0.0
埼玉県	40	4		10.0
千葉県	37	4		10.8
東京都	49	9		18.4
神奈川県	19	1		5.3
新潟県	20	1		5.0
富山県	10			0.0
石川県	11			0.0
福井県	9	1		11.1
山梨県	13			0.0
長野県	19	1		5.3
岐阜県	21			0.0
静岡県	23	1		4.3
愛知県	38	1		2.6
三重県	14	1		7.1
滋賀県	13			0.0
京都府	15	1		6.7
大阪府	33	1		3.0
兵庫県	29	2		6.9
奈良県	12			0.0
和歌山県	9			0.0
鳥取県	4			0.0
島根県	8			0.0
岡山県	15	1		6.7
広島県	14			0.0
山口県	13	1		7.7
徳島県	8	2		25.0
香川県	8			0.0
愛媛県	11			0.0
高知県	11			0.0
福岡県	29	1		3.4
佐賀県	10			0.0
長崎県	13			0.0
熊本県	14			0.0
大分県	14			0.0
宮崎県	9			0.0
鹿児島県	19			0.0
沖縄県	11			0.0
合計	815	37		

注1:区は特別区。

注2:調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和5年度)

6. 公務員管理職に占める女性の割合(国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村)

付表2-3-(1)-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

＜国家公務員＞

(単位:上段:人、下段:%)

	指定職			行政職(一)									計		
				11級			10級			9級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性			
平成6年度	1,677	9	1,668	1,509	14	1,495	2,052	16	2,036	4,017	44	3,973	9,255	83	9,172
		0.5	99.5		0.9	99.1		0.8	99.2		1.1	98.9		0.9	99.1
平成7年度	1,673	10	1,663	1,560	9	1,551	2,092	23	2,069	4,027	48	3,979	9,352	90	9,262
		0.6	99.4		0.6	99.4		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成8年度	1,642	11	1,631	1,622	12	1,610	2,079	23	2,056	4,095	48	4,047	9,438	94	9,344
		0.7	99.3		0.7	99.3		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成9年度	1,683	10	1,673	1,633	16	1,617	2,181	27	2,154	4,080	51	4,029	9,577	104	9,473
		0.6	99.4		1.0	99.0		1.2	98.8		1.3	98.7		1.1	98.9
平成10年度	1,722	7	1,715	1,657	19	1,638	2,195	25	2,170	4,128	58	4,070	9,702	109	9,593
		0.4	99.6		1.1	98.9		1.1	98.9		1.4	98.6		1.1	98.9
平成11年度	1,742	8	1,734	1,694	20	1,674	2,219	24	2,195	4,083	62	4,021	9,738	114	9,624
		0.5	99.5		1.2	98.8		1.1	98.9		1.5	98.5		1.2	98.8
平成12年度	1,660	6	1,654	1,644	23	1,621	2,277	26	2,251	4,158	67	4,091	9,739	122	9,617
		0.4	99.6		1.4	98.6		1.1	98.9		1.6	98.4		1.3	98.7
平成13年度	1,627	11	1,616	1,706	24	1,682	2,318	35	2,283	4,155	66	4,089	9,806	136	9,670
		0.7	99.3		1.4	98.6		1.5	98.5		1.6	98.4		1.4	98.6
平成14年度	1,641	13	1,628	1,774	27	1,747	2,291	31	2,260	4,161	59	4,102	9,867	130	9,737
		0.8	99.2		1.5	98.5		1.4	98.6		1.4	98.6		1.3	98.7
平成15年度	1,623	13	1,610	1,734	36	1,698	2,306	30	2,276	4,142	66	4,076	9,805	145	9,660
		0.8	99.2		2.1	97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成16年度	861	10	851	1,717	36	1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
		1.2	98.8		2.1	97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成17年度	887	11	876	1,703	36	1,667	2,188	43	2,145	3,674	64	3,610	8,452	154	8,298
		1.2	98.8		2.1	97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2

	指定職			行政職(一)									計		
				10級			9級			8級			7級		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
平成18年度	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46	2,165	3,709	75	3,634
		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0
平成19年度	903	11	892	179	1	178	1,597	39	1,558	2,246	43	2,203	3,751	84	3,667
		1.2	98.8		0.6	99.4		2.4	97.6		1.9	98.1		2.2	97.8
平成20年度	901	16	885	215	2	213	1,555	38	1,517	2,249	52	2,197	3,823	97	3,726
		1.8	98.2		0.9	99.1		2.4	97.6		2.3	97.7		2.5	97.5
平成21年度	914	19	895	232	5	227	1,512	37	1,475	2,281	45	2,236	3,792	114	3,678
		2.1	97.9		2.2	97.8		2.4	97.6		2.0	98.0		3.0	97.0
平成22年度	891	20	871	250	7	243	1,516	38	1,478	2,399	54	2,345	3,780	110	3,670
		2.2	97.8		2.8	97.2		2.5	97.5		2.3	97.7		2.9	97.1
平成23年度	904	18	886	255	7	248	1,537	44	1,493	2,467	59	2,408	3,826	115	3,711
		2.0	98.0		2.7	97.3		2.9	97.1		2.4	97.6		3.0	97.0
平成24年度	903	15	888	256	5	251	1,601	45	1,556	2,438	62	2,376	3,916	127	3,789
		1.7	98.3		2.0	98.0		2.8	97.2		2.5	97.5		3.2	96.8
平成25年度	926	20	906	264	1	263	1,588	42	1,546	2,504	71	2,433	4,070	164	3,906
		2.2	97.8		0.4	99.6		2.6	97.4		2.8	97.2		4.0	96.0
平成26年度															
		2.8	97.2												
平成27年度	911	28	883	259	2	257	1,482	40	1,442	2,253	79	2,174	3,997	176	3,821
		3.1	96.9		0.8	99.2		2.7	97.3		3.5	96.5		4.4	95.6
平成28年度	936	34	902	257	6	251	1,488	38	1,410	2,283	104	2,179	4,053	205	3,848
		3.6	96.4		2.3	98.0		2.6	97.4		4.6	95.4		5.1	94.9
平成29年度	939	32	907	282	12	270	1,489	38	1,451	2,342	103	2,239	4,067	225	3,842
		3.4	96.6		4.3	96.0		2.6	97.4		4.4	95.6		5.5	94.5
平成30年度	929	38	891	288	13	275	1,489	48	1,441	2,331	114	2,217	4,100	240	3,860
		4.1	95.9		4.5	95.5		3.2	96.8		4.9	95.1		5.9	94.1
令和元年度	959	41	918	298	14	284	1,506	53	1,453	2,324	135	2,189	4,181	242	3,939
		4.3	95.7		4.7	95.3		3.5	96.5		5.8	94.2		5.8	94.2
令和2年度	969	43	926	286	9	277	1,481	65	1,416	2,302	146	2,156	4,211	278	3,933
		4.4	95.6		3.1	97.0		4.4	95.6		6.3	93.7		6.6	93.4
令和3年度	977	44	933	289	11	278	1,444	71	1,373	2,297	157	2,140	4,219	298	3,921
		4.5	95.5		3.8	96.0		4.9	95.1		6.8	93.2		7.1	92.9
令和4年度	975	51	924	286	9	277	1,429	82	1,347	2,309	156	2,153	4,263	337	3,926
		5.2	94.8		3.1	97.0		5.7	94.3		6.8	93.2		7.9	92.1

平成12年度までは各年度末、13年度から平成25年度までは各年度1月15日、平成26年度は9月1日、平成27年度は7月1日現在。なお、平成26年度は、具体的な数値の内訳が公表されていない。

本府省課室長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職(一)俸給表2等級(昭和50年度～昭和59年度)、9級(昭和60年度～平成17年度)または7級(平成18年度以降)以上適用職員数。

調査時点において適用されていた俸給表における各級の職員数を示す。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和4年度)

付表2-3-(1)-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

<都道府県>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成6(1994)年度		3.7	96.3
平成7(1995)年度		3.7	96.3
平成8(1996)年度		3.7	96.3
平成9(1997)年度		4.0	96.0
平成10(1998)年度		3.8	96.2
平成11(1999)年度		3.9	96.1
平成12(2000)年度		4.2	95.8
平成13(2001)年度		4.3	95.7
平成14(2002)年度		4.5	95.5
平成15(2003)年度	40,341	1,929	38,412
平成16(2004)年度	40,112	1,971	38,141
平成17(2005)年度	40,532	1,944	38,588
平成18(2006)年度	40,391	2,008	38,383
平成19(2007)年度	39,888	2,045	37,843
平成20(2008)年度	39,201	2,110	37,091
平成21(2009)年度	37,721	2,143	35,782
平成22(2010)年度	36,481	2,203	34,278
平成23(2011)年度	35,602	2,280	33,322
平成24(2012)年度	35,711	2,330	33,381
平成25(2013)年度	36,728	2,492	34,236
平成26(2014)年度	37,391	2,693	34,698
平成27(2015)年度	37,349	2,890	34,459
平成28(2016)年度	37,379	3,170	34,209
平成29(2017)年度	37,372	3,374	33,998
平成30(2018)年度	37,651	3,646	34,005
令和元(2019)年度	37,853	3,883	33,970
令和2(2020)年度	37,931	4,211	33,720
令和3(2021)年度	38,392	4,549	33,843
令和4(2022)年度	38,567	4,885	33,682

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和4年度)

付表2-3-(1)-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

＜政令指定都市＞

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成6(1994)年度		3.6	96.4
平成7(1995)年度		3.7	96.3
平成8(1996)年度		3.9	96.1
平成9(1997)年度		4.0	96.0
平成10(1998)年度		4.2	95.8
平成11(1999)年度		4.6	95.4
平成12(2000)年度		4.9	95.1
平成13(2001)年度		5.4	94.6
平成14(2002)年度		5.9	94.1
平成15(2003)年度	15,092	947	14,145
平成16(2004)年度	15,044	958	14,086
平成17(2005)年度	16,232	1,067	15,165
平成18(2006)年度	16,657	1,157	15,500
平成19(2007)年度	17,621	1,356	16,265
平成20(2008)年度	17,184	1,412	15,772
平成21(2009)年度	17,299	1,493	15,806
平成22(2010)年度	17,754	1,619	16,135
平成23(2011)年度	17,547	1,719	15,828
平成24(2012)年度	17,364	1,797	15,567
平成25(2013)年度	17,971	2,033	15,938
平成26(2014)年度	17,704	2,094	15,610
平成27(2015)年度	15,745	1,880	13,865
平成28(2016)年度	15,703	2,002	13,701
平成29(2017)年度	15,665	2,117	13,548
平成30(2018)年度	15,650	2,213	13,437
令和元(2019)年度	15,520	2,300	13,220
令和2(2020)年度	15,728	2,405	13,323
令和3(2021)年度	15,825	2,521	13,304
令和4(2022)年度	15,943	2,668	13,275

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和4年度)

付表2-3-(1)-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

<市区町村>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成14(2002)年度		7.0	93.0
平成15(2003)年度		7.2	92.8
平成16(2004)年度	131,035	9,946	121,089
平成17(2005)年度	130,685	10,229	120,456
平成18(2006)年度	127,081	10,039	117,042
平成19(2007)年度	128,071	11,008	117,063
平成20(2008)年度	124,354	11,007	113,347
平成21(2009)年度	123,722	11,547	112,175
平成22(2010)年度	119,809	11,717	108,092
平成23(2011)年度	118,691	12,337	106,354
平成24(2012)年度	117,963	13,002	104,961
平成25(2013)年度	122,495	14,757	107,738
平成26(2014)年度	121,966	15,958	106,008
平成27(2015)年度	108,510	13,666	94,844
平成28(2016)年度	108,200	14,616	93,584
平成29(2017)年度	107,518	15,208	92,310
平成30(2018)年度	106,799	15,699	91,100
令和元(2019)年度	106,292	16,262	90,030
令和2(2020)年度	107,206	16,975	90,231
令和3(2021)年度	107,082	17,663	89,419
令和4(2022)年度	108,167	18,462	89,705

注1:市区町村には政令指定都市を含む。

注2:国家公務員を除き、調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注3:国家公務員について、平成12(2000)年度までは各年度末、平成13(2001)年度から平成25年度(2013)までは各年度1月15日、平成26(2014)年度は9月1日、平成27(2015)年度は7月1日現在。

注4:平成23(2011)年度は、東日本大震災の影響により岩手県(花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町)、宮城県(女川町、南三陸町)、福島県(南相馬市、下郷町、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村)は調査を行わなかったため、集計から除外している。

注5:平成24(2012)年度は、東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯館村は調査を行わなかったため、集計から除外している。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和4年度)

7. 警察官・消防士に占める女性の割合

付表2-3-(1)-7 警察官・消防士に占める女性の割合(全国)

<警察官>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
平成23(2011)年度	256,716	16,743	239,973	6.5	93.5
平成24(2012)年度	256,717	17,686	239,031	6.9	93.1
平成25(2013)年度	258,762	18,719	240,043	7.2	92.8
平成26(2014)年度	258,839	19,856	238,983	7.7	92.3
平成27(2015)年度	259,972	20,947	239,025	8.1	91.9
平成28(2016)年度	261,124	22,119	239,005	8.5	91.5
平成29(2017)年度	262,130	23,410	238,720	8.9	91.1
平成30(2018)年度	262,245	24,587	237,658	9.4	90.6
令和元(2019)年度	261,782	25,540	236,242	9.8	90.2
令和2(2020)年度	261,967	26,664	235,303	10.2	89.8
令和3(2021)年度	261,852	27,697	234,155	10.6	89.4
令和4(2022)年度	261,975	28,637	233,338	10.9	89.1
令和5(2023)年度	261,994	29,737	232,257	11.4	88.6

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年度以降は定員外とされた育児休業取得中の者を含んでいる。

資料:警察庁「令和5年版警察白書」

<消防士>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
平成23(2011)年度	159,354	3,806	155,548	2.4	97.6
平成24(2012)年度	159,730	3,952	155,778	2.5	97.5
平成25(2013)年度	160,392	4,124	156,268	2.6	97.4
平成26(2014)年度	161,244	4,290	156,954	2.7	97.3
平成27(2015)年度	162,124	4,425	157,699	2.7	97.3
平成28(2016)年度	163,043	4,597	158,446	2.8	97.2
平成29(2017)年度	163,814	4,802	159,012	2.9	97.1
平成30(2018)年度	164,873	5,069	159,804	3.1	96.9
令和元(2019)年度	165,438	5,307	160,131	3.2	96.8
令和2(2020)年度	166,628	5,587	161,041	3.4	96.6
令和3(2021)年度	167,073	5,885	161,188	3.5	96.5
令和4(2022)年度	167,510	6,148	161,362	3.7	96.3
令和5(2023)年度	167,861	6,409	161,452	3.8	96.2

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

注3:東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

資料:消防庁「令和5年版消防白書」

8. 都職員の階層別女性比率

付表2-3-(1)-8 都職員の階層別女性比率の推移(都)＜管理職＞＜主事＞

(単位: %)

	管理職			主事	
	理事	参事	副参事	課長代理級	主任・その他
平成2(1990)年	1.3	1.9	8.3	12.8	29.8
平成3(1991)年	3.9	2.1	8.6	13.1	30.3
平成4(1992)年	3.9	3.3	8.9	13.8	30.8
平成5(1993)年	2.7	3.8	9.3	14.4	31.7
平成6(1994)年	2.6	4.4	9.6	14.7	32.5
平成7(1995)年	1.3	3.5	9.3	15.1	32.7
平成8(1996)年	2.6	3.7	9.3	15.5	33.2
平成9(1997)年	4.1	3.9	9.6	16.0	33.6
平成10(1998)年	2.8	4.1	10.5	16.9	34.0
平成11(1999)年	2.8	4.7	10.9	18.0	34.9
平成12(2000)年	1.4	5.2	11.2	19.2	34.6
平成13(2001)年	1.4	5.9	11.7	20.8	35.6
平成14(2002)年	1.4	6.0	12.0	22.0	36.0
平成15(2003)年	0.0	6.2	12.6	23.0	36.6
平成16(2004)年	0.0	5.9	13.0	24.1	37.1
平成17(2005)年	0.0	5.7	13.9	24.8	37.3
平成18(2006)年	1.6	6.9	14.7	25.4	42.2
平成19(2007)年	3.0	7.3	16.4	25.9	42.4
平成20(2008)年	1.1	8.1	16.9	26.8	42.8
平成21(2009)年	1.0	9.1	17.8	27.5	43.4
平成22(2010)年	2.2	9.2	19.2	28.4	44.2
平成23(2011)年	2.1	9.7	19.7	29.1	44.3
平成24(2012)年	2.2	10.0	20.5	29.2	44.2
平成25(2013)年	2.1	11.2	20.9	29.8	44.0
平成26(2014)年	2.0	11.4	21.2	30.4	44.0
平成27(2015)年	1.9	12.4	21.0	31.1	44.0
平成28(2016)年	3.0	13.7	21.7	31.9	43.3
平成29(2017)年	4.9	14.3	21.9	32.1	43.3
平成30(2018)年	7.7	14.2	22.1	32.6	43.2
平成31(2019)年	7.4	14.8	22.2	33.0	43.6
令和2(2020)年	7.8	15.8	22.0	33.4	43.9
令和3(2021)年	12.2	15.7	21.9	33.6	44.3
令和4(2022)年	13.3	16.2	22.1	33.8	44.9
令和5(2023)年	19.7	15.5	19.2	30.9	41.4

注: 各年4月1日現在

資料: 東京都人事委員会「都職員の構成」

9. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

付表2-3-(1)-9-1 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移(全国)

(単位: %)

	医師	歯科医師	薬剤師
平成6(1994)年	12.7	14.8	59.0
平成8(1996)年	13.4	15.5	59.3
平成10(1998)年	14.1	16.3	59.7
平成12(2000)年	14.4	16.7	60.3
平成14(2002)年	15.7	17.6	60.5
平成16(2004)年	16.5	18.8	60.7
平成18(2006)年	17.2	19.5	60.9
平成20(2008)年	18.1	20.2	60.9
平成22(2010)年	18.9	21.1	60.9
平成24(2012)年	19.7	21.7	61.0
平成26(2014)年	20.4	22.5	61.0
平成28(2016)年	21.1	23.3	61.2
平成30(2018)年	21.9	24.1	61.3
令和2(2020)年	22.8	25.0	61.4
令和4(2022)年	23.6	26.0	61.6

注: 各年12月31日現在

資料: 厚生労働省「令和4年(2022年)医師・歯科医師・薬剤師統計」

付表2－3－(1)－9－2 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移(全国)

(単位: %)

	裁判官	検察官	弁護士
平成2(1990)年	5.0	2.1	5.5
平成3(1991)年	5.5	2.2	5.8
平成4(1992)年	6.0	2.4	5.9
平成5(1993)年	6.7	2.8	6.1
平成6(1994)年	7.2	3.3	6.3
平成7(1995)年	8.2	3.7	6.6
平成8(1996)年	8.9	4.1	6.9
平成9(1997)年	9.7	4.6	7.4
平成10(1998)年	10.2	5.2	7.9
平成11(1999)年	10.4	5.5	8.4
平成12(2000)年	10.9	6.1	8.9
平成13(2001)年	11.3	7.0	10.1
平成14(2002)年	12.2	7.7	11.0
平成15(2003)年	12.6	8.4	11.7
平成16(2004)年	13.2	8.6	12.1
平成17(2005)年	13.7	9.5	12.5
平成18(2006)年	14.2	10.2	13.0
平成19(2007)年	14.6	10.9	13.6
平成20(2008)年	15.4	12.2	14.4
平成21(2009)年	16.0	12.9	15.4
平成22(2010)年	16.5	13.6	16.3
平成23(2011)年	17.0	14.1	16.9
平成24(2012)年	17.7	14.4	17.5
平成25(2013)年	18.2	14.9	17.7
平成26(2014)年	20.0	15.8	18.1
平成27(2015)年	20.7	16.6	18.2
平成28(2016)年	21.3	17.1	18.3
平成29(2017)年	21.7	17.7	18.4
平成30(2018)年	22.2	18.8	18.7
令和元(2019)年	22.6	19.2	18.9
令和2(2020)年	23.0	19.7	19.1
令和3(2021)年	23.7	20.0	19.4
令和4(2022)年	24.3	19.8	19.6
令和5(2023)年	－	21.1	19.9

注: 裁判官は各年12月(平成26年以降)、検察官は3月31日、弁護士は9月30日(平成24年以降)時点。

資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

付表2-3-(1)-9-3 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:万人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
平成元(1989)年	235	19	216	8.1	91.9
平成2(1990)年	239	19	220	7.9	92.1
平成3(1991)年	252	21	231	8.3	91.7
平成4(1992)年	259	21	239	8.1	92.3
平成5(1993)年	246	21	226	8.5	91.9
平成6(1994)年	235	20	214	8.5	91.1
平成7(1995)年	236	21	216	8.9	91.5
平成8(1996)年	240	22	218	9.2	90.8
平成9(1997)年	226	21	204	9.3	90.3
平成10(1998)年	222	21	201	9.5	90.5
平成11(1999)年	215	20	195	9.3	90.7
平成12(2000)年	206	19	186	9.2	90.3
平成13(2001)年	202	18	183	8.9	90.6
平成14(2002)年	187	18	168	9.6	89.8
平成15(2003)年	185	18	167	9.7	90.3
平成16(2004)年	189	19	170	10.1	89.9
平成17(2005)年	189	19	171	10.1	90.5
平成18(2006)年	185	19	166	10.3	89.7
平成19(2007)年	173	16	156	9.2	90.2
平成20(2008)年	172	16	156	9.3	90.7
平成21(2009)年	168	18	151	10.7	89.9
平成22(2010)年	161	17	144	10.6	89.4
平成23(2011)年	151	18	133	11.9	88.1
平成24(2012)年	153	17	136	11.1	88.9
平成25(2013)年	143	16	127	11.2	88.8
平成26(2014)年	142	16	125	11.3	88.0
平成27(2015)年	144	18	127	12.5	88.2
平成28(2016)年	146	19	127	13.0	87.0
平成29(2017)年	144	19	125	13.2	86.8
平成30(2018)年	134	20	115	14.9	85.8
平成31(2019)年	128	19	110	14.8	85.9
令和2(2020)年	128	17	112	13.3	87.5
令和3(2021)年	129	17	112	13.2	86.8
令和4(2022)年	124	16	108	12.9	87.1

注:各年とも年平均。平成23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

10. 各種メディアにおける女性の割合(新聞・通信社等、民間放送、日本放送協会)

付表2-3-(1)-10 各種メディアにおける女性の割合(全国)

<新聞・通信社等><民間放送、日本放送協会>

<新聞・通信社等>

(単位:%)

	全従業員に占める 女性の割合	記者総数に占める 女性記者の割合
平成16(2004)年	11.0	11.7
平成17(2005)年	11.4	12.0
平成18(2006)年	11.9	12.7
平成19(2007)年	12.5	13.8
平成20(2008)年	13.4	14.7
平成21(2009)年	13.8	14.8
平成22(2010)年	14.4	15.6
平成23(2011)年	14.9	15.9
平成24(2012)年	15.3	16.5
平成25(2013)年	15.3	16.7
平成26(2014)年	15.6	16.3
平成27(2015)年	16.3	17.6
平成28(2016)年	16.8	18.4
平成29(2017)年	17.9	19.4
平成30(2018)年	18.5	20.2
令和元(2019)年	19.8	21.5
令和2(2020)年	20.6	22.2
令和3(2021)年	21.6	23.5
令和4(2022)年	22.2	24.1
令和5(2023)年	23.0	24.7

<民間放送、日本放送協会>

(単位:%)

	民間放送		日本放送協会	
	全従業員に占める 女性の割合	全役付従業員に 占める女性の割合	全従業員に占める 女性の割合	全管理職・専門職に 占める女性の割合
平成16(2004)年	20.7	8.5	10.7	2.9
平成17(2005)年	21.0	9.2	11.3	2.7
平成18(2006)年	21.0	9.7	11.5	2.9
平成19(2007)年	21.1	10.5	11.6	2.8
平成20(2008)年	21.2	10.5	11.9	3.2
平成21(2009)年	21.5	10.8	12.9	3.5
平成22(2010)年	21.2	11.6	13.6	3.8
平成23(2011)年	21.1	12.2	14.2	4.3
平成24(2012)年	20.8	12.2	14.5	4.4
平成25(2013)年	21.0	12.3	14.7	4.7
平成26(2014)年	20.9	12.5	15.2	5.2
平成27(2015)年	21.6	13.1	15.7	6.1
平成28(2016)年	21.9	13.7	16.2	7.0
平成29(2017)年	22.5	14.3	16.8	7.7
平成30(2018)年	23.6	14.7	17.4	8.4
令和元(2019)年	24.2	15.1	18.6	9.1
令和2(2020)年	24.8	15.0	19.9	10.6
令和3(2021)年	25.7	15.3	21.1	11.5
令和4(2022)年	26.2	15.8	22.0	12.0
令和5(2023)年	27.2	16.5	22.9	12.0

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

11. 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合

付表2-3-(1)-11 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合(全国)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
平成11(1999)年	18.6	5.5	3.7
平成12(2000)年	19.1	5.7	3.9
平成13(2001)年	19.5	5.9	4.2
平成14(2002)年	19.7	6.0	4.5
平成15(2003)年	19.9	6.0	4.9
平成16(2004)年	20.0	6.2	5.2
平成17(2005)年	19.9	6.4	5.3
平成18(2006)年	19.7	6.5	5.7
平成19(2007)年	19.6	6.5	5.8
平成20(2008)年	19.7	6.5	6.0
平成21(2009)年	19.9	6.5	6.2
平成22(2010)年	20.1	6.7	6.6
平成23(2011)年	20.2	6.9	6.6
平成24(2012)年	20.3	7.1	7.3
平成25(2013)年	20.2	7.3	7.5
平成26(2014)年	20.6	7.2	7.5
平成27(2015)年	21.0	7.6	7.9
平成28(2016)年	21.3	8.4	8.1
平成29(2017)年	22.0	9.0	8.5
平成30(2018)年	22.9	9.7	8.8
令和元(2019)年	24.1	10.7	9.2
令和2(2020)年	25.3	11.5	10.1
令和3(2021)年	26.8	12.8	10.6
令和4(2022)年	28.1	14.0	11.5
令和5(2023)年	29.4	15.4	12.4

注1:各年5月1日現在。ただし、平成23(2011)年の福島県の数値については、8月1日現在。

注2:平成27年は速報値である。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

12. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合

付表2-3-(1)-12 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合(都・全国)

<都>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成19 (2007)年度	29,170	10,102	19,068	65.4	14,274	8,253	6,021	42.2	9,994	6,876	3,118	31.2
平成20 (2008)年度	29,337	10,195	19,142	65.2	14,305	8,283	6,022	42.1	9,807	6,698	3,109	31.7
平成21 (2009)年度	29,546	10,407	19,139	64.8	14,360	8,324	6,036	42.0	9,728	6,594	3,134	32.2
平成22 (2010)年度	29,896	10,601	19,295	64.5	14,404	8,306	6,098	42.3	9,735	6,515	3,220	33.1
平成23 (2011)年度	30,302	10,808	19,494	64.3	14,669	8,432	6,237	42.5	9,748	6,453	3,295	33.8
平成24 (2012)年度	30,662	10,998	19,664	64.1	14,891	8,463	6,428	43.2	9,824	6,445	3,379	34.4
平成25 (2013)年度	30,760	11,186	19,574	63.6	15,097	8,502	6,595	43.7	9,816	6,405	3,411	34.7
平成26 (2014)年度	31,038	11,439	19,599	63.1	15,177	8,484	6,693	44.1	9,843	6,420	3,423	34.8
平成27 (2015)年度	31,590	11,826	19,764	62.6	15,266	8,538	6,728	44.1	9,835	6,379	3,456	35.1
平成28 (2016)年度	31,795	12,007	19,788	62.2	15,064	8,410	6,654	44.2	9,452	6,093	3,359	35.5
平成29 (2017)年度	32,410	12,427	19,983	61.7	15,188	8,466	6,722	44.3	9,786	6,301	3,485	35.6
平成30 (2018)年度	32,922	12,750	20,172	61.3	15,049	8,361	6,688	44.4	9,792	6,291	3,501	35.8
令和元年 (2019)年度	33,448	13,056	20,392	61.0	15,203	8,463	6,740	44.3	9,734	6,220	3,514	36.1
令和2年 (2020)年度	33,914	13,250	20,664	60.9	15,340	8,503	6,837	44.6	9,641	6,161	3,480	36.1
令和3年 (2021)年度	34,442	13,503	20,939	60.8	15,697	8,700	6,997	44.6	9,537	6,050	3,487	36.6
令和4年 (2022)年度	34,346	13,501	20,845	60.7	15,685	8,719	6,966	44.4	9,407	5,910	3,497	37.2
令和5年 (2023)年度	34,740	13,704	21,036	60.6	15,768	8,750	7,018	44.5	9,467	5,886	3,581	37.8

資料:東京都教育委員会「令和5年度公立学校統計調査報告書【学校調査編】」

<全国>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成19 (2007)年度	412,509	152,692	259,817	63.0	233,985	136,258	97,727	41.8	184,162	131,391	52,771	28.7
平成20 (2008)年度	413,280	152,730	260,550	63.0	233,581	135,721	97,860	41.9	181,564	128,714	52,850	29.1
平成21 (2009)年度	413,321	152,723	260,598	63.0	234,494	135,768	98,726	42.1	179,831	126,603	53,228	29.6
平成22 (2010)年度	413,473	152,663	260,810	63.1	234,471	135,370	99,101	42.3	179,433	125,373	54,060	30.1
平成23 (2011)年度	413,024	152,718	260,306	63.0	236,433	136,136	100,297	42.4	177,851	123,497	54,354	30.6
平成24 (2012)年度	412,154	152,639	159,515	63.0	237,139	135,890	101,249	42.7	177,152	122,083	55,069	31.1
平成25 (2013)年度	410,928	152,960	257,968	62.8	237,568	135,643	101,925	42.9	174,716	119,767	54,949	31.5
平成26 (2014)年度	409,753	153,039	256,714	62.7	237,082	135,145	101,937	43.0	174,363	118,973	55,390	31.8
平成27 (2015)年度	410,397	153,544	256,853	62.6	236,947	134,681	102,266	43.2	173,473	117,649	55,824	32.2
平成28 (2016)年度	410,116	153,722	256,394	62.5	235,223	133,190	102,033	43.4	172,741	116,468	56,273	32.6
平成29 (2017)年度	411,898	154,674	257,224	62.4	233,247	131,708	101,539	43.5	171,473	115,121	56,352	32.9
平成30 (2018)年度	413,720	155,581	258,139	62.4	230,366	129,588	100,778	43.7	169,935	113,681	56,254	33.1
令和元 (2019)年度	414,901	155,952	258,949	62.4	229,895	128,842	101,053	44.0	168,445	112,240	56,205	33.4
令和2 (2020)年度	415,467	155,674	259,793	62.5	229,731	128,246	101,485	44.2	166,238	110,251	55,987	33.7
令和3年 (2021)年度	415,745	155,393	260,352	62.6	231,006	128,297	102,709	44.5	163,513	107,799	55,714	34.1
令和4年 (2022)年度	416,225	155,355	260,870	62.7	230,074	127,169	102,905	44.7	161,622	106,152	55,470	34.3
令和5年 (2023)年度	417,007	155,058	261,949	62.8	229,980	126,472	103,508	45.0	160,306	104,790	55,516	34.6

注1:本務教員の女性比率である。

注2:調査対象は公立の学校

資料:文部科学省「令和5年度学校基本調査」

13. 大学等の研究本務者における分野別女性の割合

付表2-3-(1)-13 専門分野別にみた大学等の研究本務者の推移(全国)

(単位: %)

	専門分野計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医学・歯学	薬学・看護等	その他(心理学・家政等)
平成17 (2005)年	21.6	31.4	20.6	11.5	6.3	16.7	21.1	46.7	39.1
平成21 (2009)年	23.9	32.4	22.9	11.5	8.2	16.7	23.8	50.0	40.0
平成22 (2010)年	24.4	33.6	23.0	13.1	8.3	17.9	24.4	50.1	39.1
平成23 (2011)年	24.8	34.0	23.3	13.1	8.8	18.9	24.7	50.1	39.6
平成24 (2012)年	25.2	33.9	23.4	13.0	9.2	19.6	25.1	49.9	39.9
平成25 (2013)年	25.9	34.2	23.4	13.2	9.7	19.9	25.6	51.0	39.9
平成26 (2014)年	25.9	34.8	23.9	13.8	9.8	20.6	25.6	50.9	40.4
平成27 (2015)年	26.5	35.5	24.1	14.1	10.0	20.8	26.2	51.4	40.8
平成28 (2016)年	26.9	35.9	24.7	14.2	10.2	21.2	26.5	51.8	41.2
平成29 (2017)年	27.2	36.1	25.0	14.2	10.6	21.7	26.7	52.1	41.5
平成30 (2018)年	27.7	36.6	25.6	14.6	11.1	22.6	27.0	53.0	41.5
平成31 (2019)年	28.2	36.9	25.8	14.7	11.5	23.1	27.4	53.3	41.6
令和2 (2020)年	28.6	37.5	26.3	15.1	11.9	23.3	27.9	53.2	41.9
令和3 (2021)年	29.1	37.8	26.5	15.5	12.7	23.7	28.5	54.6	41.6
令和4 (2022)年	29.3	38.7	27.0	15.8	12.8	24.3	28.7	52.9	42.5
令和5 (2023)年	29.6	39.3	27.3	16.1	13.1	24.8	29.0	52.8	42.8

注1: 大学等は、大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関など。

注2: 「薬学・看護等」は、平成22年以前は「その他の保健」

注3: 各年3月31日現在

資料: 総務省「科学技術研究調査(令和5年)」

14. 研究者に占める女性の割合

付表2-3-(1)-14 研究者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:千人、%)

	男性	女性	女性比率
平成24(2012)年	768.0	124.7	14.0
平成25(2013)年	759.2	127.8	14.4
平成26(2014)年	761.8	130.6	14.6
平成27(2015)年	790.5	136.2	14.7
平成28(2016)年	769.0	138.4	15.3
平成29(2017)年	773.6	144.1	15.7
平成30(2018)年	780.2	150.5	16.2
平成31(2019)年	780.7	155.0	16.6
令和2(2020)年	783.3	158.9	16.9
令和3(2021)年	785.4	166.3	17.5
令和4(2022)年	808.2	175.4	17.8
令和5(2023)年	820.6	183.3	18.3

注1:企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数(実数)のうち研究者の数。研究者とは大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(またはこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定の研究テーマを持って研究を行っている者をいう。

注2:各年3月31日現在

資料:総務省「科学技術研究調査(令和5年)」

15. 女性研究者が少ない理由

付表2-3-(1)-15 女性研究者が少ない理由(全国)

(単位: %)

	女性	男性
家庭(家事・育児・介護)と仕事の両立が困難	62.0	46.2
職場環境	44.3	35.2
ロールモデルが少ない	44.1	32.9
男女の社会的分業	43.3	29.6
育児・介護期間後の復帰が困難	39.3	27.6
社会の偏見	38.5	30.3
家庭環境	36.7	30.2
採用時の業績評価において育児・介護等に対する配慮がない	33.2	20.5
労働時間が長い	32.8	22.0
評価者に男性を優先する意識がある	32.6	13.5
男性的女性を求められる	31.5	14.2

注1:「第五回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」男女共同参画学協会連絡会(2022)より作成。

注2:女性の上位の項目のみを表示

資料:一般社団法人男女共同参画学協会連絡会「第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」

2-3-(2)防災・復興分野

1. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合

付表2-3-(2)-1 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合(全国)

<自衛官>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成24(2012)年度	224,526	12,350	212,176
平成25(2013)年度	225,712	12,599	213,113
平成26(2014)年度	226,742	12,958	213,784
平成27(2015)年度	227,339	13,476	213,863
平成28(2016)年度	224,422	13,707	210,715
平成29(2017)年度	226,789	14,686	212,103
平成30(2018)年度	226,547	15,734	210,813
令和元(2019)年度	227,442	16,863	210,579
令和2(2020)年度	232,509	18,259	214,250
令和3(2021)年度	230,754	19,153	211,601
令和4(2022)年度	227,843	19,866	208,021

注:各年度末現在

資料:防衛省「令和5年版防衛白書」

<消防団員>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成24(2012)年	874,193	20,109	854,084
平成25(2013)年	868,872	20,785	848,087
平成26(2014)年	864,347	21,684	842,663
平成27(2015)年	859,995	22,747	837,248
平成28(2016)年	856,278	23,899	832,379
平成29(2017)年	850,331	24,947	825,384
平成30(2018)年	843,667	25,981	817,686
令和元(2019)年	831,982	26,625	805,357
令和2(2020)年	818,478	27,200	791,278
令和3(2021)年	804,877	27,317	777,560
令和4(2022)年	783,578	27,603	755,975
令和5(2023)年	762,670	27,954	734,716

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年のうち、岩手県、宮城県及び福島県、平成24年のうち、宮城県牡鹿郡女川町については、平成22年4月1日現在の数値で集計。

資料:消防庁「令和5年版消防白書」

<都道府県防災会議委員>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成24(2012)年	2,484	114	2,370
平成25(2013)年	2,715	291	2,424
平成26(2014)年	2,780	337	2,443
平成27(2015)年	2,810	372	2,438
平成28(2016)年	2,815	393	2,422
平成29(2017)年	2,851	425	2,426
平成30(2018)年	2,882	453	2,429
令和元(2019)年	2,904	466	2,438
令和2(2020)年	2,932	471	2,461
令和3(2021)年	2,944	474	2,470
令和4(2022)年	2,977	571	2,406
令和5(2023)年	3,002	654	2,348

注:各年4月1日現在

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和5年度)

2-3-(3) 地域活動

1. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合

付表2-3-(3)-1-1 自治会長に占める女性の割合(全国)

(単位:人、%)

都道府県	自治会長数	うち女性	女性比率
北海道	15,008	731	4.9
青森県	3,501	163	4.7
岩手県	2,752	141	5.1
宮城県	4,629	264	5.7
秋田県	4,525	130	2.9
山形県	4,800	90	1.9
福島県	6,130	227	3.7
茨城県	7,860	544	6.9
栃木県	3,957	118	3.0
群馬県	2,427	27	1.1
埼玉県	7,165	423	5.9
千葉県	9,151	723	7.9
東京都	8,629	1,146	13.3
神奈川県	6,820	697	10.2
新潟県	8,245	363	4.4
富山県	2,613	127	4.9
石川県	4,030	148	3.7
福井県	3,669	113	3.1
山梨県	2,131	77	3.6
長野県	3,921	80	2.0
岐阜県	7,603	363	4.8
静岡県	4,778	114	2.4
愛知県	12,045	1,512	12.6
三重県	5,063	296	5.8
滋賀県	3,346	178	5.3
京都府	2,625	268	10.2
大阪府	7,645	1,383	18.1
兵庫県	10,239	596	5.8
奈良県	4,331	402	9.3
和歌山県	3,552	327	9.2
鳥取県	2,763	125	4.5
島根県	5,672	357	6.3
岡山県	6,877	556	8.1
広島県	3,622	264	7.3
山口県	7,084	730	10.3
徳島県	3,879	510	13.1
香川県	6,303	832	13.2
愛媛県	3,361	245	7.3
高知県	4,153	597	14.4
福岡県	7,807	812	10.4
佐賀県	2,307	55	2.4
長崎県	4,225	214	5.1
熊本県	4,656	157	3.4
大分県	4,093	157	3.8
宮崎県	2,637	112	4.2
鹿児島県	6,757	462	6.8
沖縄県	1,062	134	12.6
全国平均	250,448	18,090	7.2

注1:調査時点は原則として4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

注2:回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

注3:データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会又は女性に関する施策の推進状況」(令和5年度)

付表2-3-(3)-1-2 単位PTA会長(小中学校)に占める女性の割合及び会長数(全国)

(単位:人、%)

	総数			構成比	
		女性	男性	女性	男性
平成24(2012)年	27,673	3,102	24,571	11.2	88.8
平成26(2014)年	23,636	2,645	20,991	11.2	88.8
平成27(2015)年	26,288	3,289	22,999	12.5	87.5
平成28(2016)年	26,506	3,398	23,108	12.8	87.2
平成29(2017)年	25,861	3,578	22,283	13.8	86.2
平成30(2018)年	25,605	3,541	22,064	13.8	86.2
令和元(2019)年	25,267	3,792	21,475	15.0	85.0
令和2(2020)年	24,928	3,678	21,250	14.8	85.2
令和3(2021)年	24,554	4,074	20,480	16.6	83.4
令和4(2022)年	24,071	4,191	19,880	17.4	82.6
令和5(2023)年	23,516	4,272	19,244	18.2	81.8

注:調査時点 令和6年1月

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

付表2-3-(3)-1-3 農協・漁協・森林組合における役員の女性の割合(全国)

<農業協同組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員		
		女性	男性		女性	男性
平成20(2008)年度	20,074	625	19,469	4,816,570	872,402	3,944,168
		3.01	96.99		18.11	81.89
平成21(2009)年度	19,505	690	18,815	4,762,961	881,294	3,881,667
		3.54	96.46		18.50	81.50
平成22(2010)年度	19,161	741	18,420	4,707,348	890,718	3,816,630
		3.87	96.13		18.92	81.08
平成23(2011)年度	18,990	851	18,139	4,655,215	907,486	3,747,729
		4.48	95.52		19.49	80.51
平成24(2012)年度	18,910	998	17,912	4,599,727	917,488	3,682,239
		5.28	94.72		19.95	80.05
平成25(2013)年度	18,792	1,140	17,652	4,546,050	928,584	3,617,466
		6.07	93.93		20.43	79.57
平成26(2014)年度	18,416	1,253	17,163	4,478,620	932,121	3,546,499
		6.80	93.20		20.81	79.19
平成27(2015)年度	18,139	1,313	16,826	4,415,549	937,145	3,478,404
		7.24	92.76		79.19	78.78
平成28(2016)年度	17,542	1,310	16,232	4,348,560	939,283	3,409,277
		7.47	92.53		21.60	78.40
平成29(2017)年度	17,272	1,327	15,945	4,283,685	940,351	3,343,334
		7.68	92.32		21.95	78.05
平成30(2018)年度	16,916	1,347	15,569	4,225,505	945,416	3,280,089
		7.96	92.04		22.37	77.63
令和元(2019)年度	16,241	1,358	14,883	4,154,980	940,785	3,214,195
		8.36	91.64		22.64	77.36
令和2(2020)年度	15,565	1,407	14,158	4,073,527	934,782	3,138,745
		9.33	93.84		23.42	78.63
令和3(2021)年度	15,087	1,399	13,688	3,991,639	925,877	3,065,762
		9.27	90.73		23.20	76.80

注:各事業年度末現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

付表2-3-(3)-1-3 農協・漁協・森林組合における役員の女性の割合(全国)

＜漁業協同組合＞

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員		
		女性	男性		女性	男性
平成20(2008)年度	11,215	32	11,183	205,843	12,523	193,320
		0.29	99.72		6.08	93.92
平成21(2009)年度	10,706	33	10,673	189,590	11,070	178,520
		0.31	99.69		5.84	94.16
平成22(2010)年度	10,305	38	10,267	178,465	10,111	168,354
		0.37	99.63		5.67	94.33
平成23(2011)年度	10,170	39	10,131	171,889	9,907	161,982
		0.38	99.62		5.76	94.24
平成24(2012)年度	9,980	37	9,943	167,876	9,436	158,440
		0.37	99.63		5.62	94.38
平成25(2013)年度	9,766	44	9,722	155,721	8,363	147,358
		0.45	99.55		5.37	94.63
平成26(2014)年度	9,573	44	9,529	148,411	8,077	140,334
		0.46	99.54		5.44	94.56
平成27(2015)年度	9,537	50	9,487	144,305	8,071	136,234
		0.52	99.48		5.59	94.41
平成28(2016)年度	9,373	50	9,323	138,988	7,971	131,017
		0.53	99.47		5.74	94.26
平成29(2017)年度	9,330	51	9,279	134,570	7,679	126,891
		0.55	99.45		5.71	94.29
平成30(2018)年度	9,195	47	9,148	129,373	7,158	122,215
		0.51	99.49		5.53	94.47
令和元(2019)年度	9,075	38	9,037	124,702	7,164	117,538
		0.42	99.58		5.74	94.26
令和2(2020)年度	8,433	39	8,394	118,101	6,296	111,805
		0.47	100.58		5.61	99.69
令和3(2021)年度	8,346	41	8,305	112,155	6,071	106,084
		0.49	99.51		5.41	94.59

注1:各事業年度末現在

注2:沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

付表2－3－(3)－1－3 農協・漁協・森林組合における役員の女性の割合(全国)

<森林組合>

(単位;上段:人、下段:%)

	役員			職員			作業員		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性
平成20(2008)年度	10,746	34	10,712	7,070	1,672	5,398	24,767	2,119	22,648
		0.32	99.68		23.65	76.35		8.56	91.44
平成21(2009)年度	10,358	35	10,323	7,172	1,644	5,528	26,707	1,938	24,769
		0.34	99.66		22.92	77.08		7.26	92.74
平成22(2010)年度	10,129	40	10,089	7,191	1,657	5,534	26,050	1,862	24,188
		0.39	99.61		23.04	76.96		7.15	92.85
平成23(2011)年度	9,910	33	9,877	7,048	1,626	5,422	24,818	1,720	23,098
		0.33	99.67		23.07	76.93		6.93	93.07
平成24(2012)年度	9,682	36	9,646	6,908	1,612	5,296	21,795	1,600	20,195
		0.37	99.63		23.34	76.66		7.34	92.66
平成25(2013)年度	9,387	40	9,347	6,889	1,607	5,282	19,800	1,400	18,400
		0.43	99.57		23.33	76.67		7.07	92.93
平成26(2014)年度	9,242	37	9,205	6,947	1,625	5,322	18,439	1,221	17,218
		0.40	99.60		23.39	76.61		6.62	93.38
平成27(2015)年度	9,132	39	9,093	6,846	1,625	5,221	17,288	1,093	16,195
		0.43	99.57		23.74	76.26		6.32	93.68
平成28(2016)年度	9,039	42	8,997	6,684	1,623	5,061	16,112	959	15,153
		0.46	99.54		24.28	75.72		5.95	94.05
平成29(2017)年度	8,921	47	8,874	6,692	1,631	5,061	15,418	921	14,497
		0.53	99.47		24.37	75.63		5.97	94.03
平成30(2018)年度	8,814	50	8,764	6,777	1,706	5,071	14,701	847	13,854
		0.57	99.43		25.17	74.83		5.76	94.24
令和元(2019)年度	8,730	48	8,682						
		0.55	99.45						
令和2(2020)年度	8,703	54	8,649						
		0.62	99.38						
令和3(2021)年度	8,616	69	8,547						
		0.79	98.21						

注1:各事業年度末現在

注2:職員、作業員は令和元年から項目がない

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和5年度)

2. HDI、GII、GGIにおける日本の順位

付表2-3-(3)-2 HDI、GII、GGIにおける日本の順位

①HDI 2022 (令和4) 年 (人間開発指数)			②GII 2022 (令和4) 年 (ジェンダー・不平等指数)			③GGI 2023 (令和5) 年 (ジェンダー・ギャップ指数)		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	スイス	0.967	1	デンマーク	0.009	1	アイスランド	0.912
2	ノルウェー	0.966	2	ノルウェー	0.012	2	ノルウェー	0.879
3	アイスランド	0.959	3	スイス	0.018	3	フィンランド	0.863
4	香港	0.956	4	スウェーデン	0.023	4	ニュージーランド	0.856
5	デンマーク	0.952	5	オランダ	0.025	5	スウェーデン	0.815
5	スウェーデン	0.952	6	フィンランド	0.032	6	ドイツ	0.815
7	ドイツ	0.950	7	アラブ首長国連邦	0.035	7	ニカラグア	0.811
7	アイルランド	0.950	8	シンガポール	0.036	8	ナミビア	0.802
9	シンガポール	0.949	9	アイスランド	0.039	9	リトアニア	0.800
10	オーストラリア	0.946	10	ルクセンブルク	0.043	10	ベルギー	0.796
10	オランダ	0.946	11	ベルギー	0.044	11	アイルランド	0.795
12	ベルギー	0.942	12	オーストリア	0.048	12	ルワンダ	0.794
12	フィンランド	0.942	13	スロベニア	0.049	13	ラトビア	0.794
12	リヒテンシュタイン	0.942	14	イタリア	0.057	14	コスタリカ	0.793
15	英国	0.940	15	スペイン	0.059	15	英国	0.792
16	ニュージーランド	0.939	16	大韓民国	0.062	16	フィリピン	0.791
17	アラブ首長国連邦	0.937	17	オーストラリア	0.063	17	アルバニア	0.791
18	カナダ	0.935	18	カナダ	0.069	18	スペイン	0.791
19	大韓民国	0.929	19	ドイツ	0.071	19	モルドバ	0.788
20	ルクセンブルク	0.927	20	アイルランド	0.072	20	南アフリカ	0.787
20	米国	0.927	21	ポルトガル	0.076	21	スイス	0.783
22	オーストリア	0.926	22	日本	0.078	22	エストニア	0.782
22	スロベニア	0.926	23	ニュージーランド	0.082	23	デンマーク	0.780
24	日本	0.920	24	フランス	0.084	26	オーストラリア	0.778
25	イスラエル	0.915	26	イスラエル	0.092	27	チリ	0.777
27	スペイン	0.911	27	エストニア	0.093	28	オランダ	0.777
28	フランス	0.910	28	英国	0.094	29	スロベニア	0.773
30	イタリア	0.906	30	リトアニア	0.098	30	カナダ	0.770
31	エストニア	0.899	31	ポーランド	0.105	32	ポルトガル	0.765
32	チェコ	0.895	32	チェコ	0.113	33	メキシコ	0.765
33	ギリシャ	0.893	37	ギリシャ	0.120	40	フランス	0.756
36	ポーランド	0.881	39	ラトビア	0.142	42	コロンビア	0.751
37	ラトビア	0.879	43	ロシア連邦	0.178	43	米国	0.748
37	リトアニア	0.879	44	米国	0.180	44	ルクセンブルク	0.747
42	ポルトガル	0.874	46	スロバキア	0.184	47	オーストリア	0.740
44	チリ	0.860	47	中華人民共和国	0.186	49	シンガポール	0.739
45	スロバキア	0.855	49	チリ	0.190	60	ポーランド	0.722
45	トルコ	0.855	52	マレーシア	0.230	63	スロバキア	0.720
56	ロシア連邦	0.821	56	ハンガリー	0.230	71	アラブ首長国連邦	0.712
63	マレーシア	0.807	63	トルコ	0.259	79	イタリア	0.705
66	タイ	0.803	84	メキシコ	0.352	83	イスラエル	0.701
77	メキシコ	0.781				93	ギリシャ	0.693
91	コロンビア	0.758				99	ハンガリー	0.689
						101	チェコ	0.685
						105	大韓民国	0.680
						125	日本	0.647
						129	トルコ	0.638

注1:測定可能な国数は、HDIは191の国と地域、GIIは170か国、GGIは146か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(38か国)を抽出。

注2:「HDI 人間開発指数(Human Development Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定したもの。具体的には、出生時の平均寿命、知識(平均就学年数及び予想就学年数)、1人当たり国民総所得(GNI)を用いて算出している。

注3:「GII ジェンダー不平等指数(Gender Inequality Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、国家の人間開発の達成が男女の不等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。次の3側面5指標から構成されている。【保健分野】妊産婦死亡率、15～19歳の女性1,000人当たりの出生数 【エンパワーメント】国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合(男女別) 【労働市場】労働力率(男女別)

注4:「GGI ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index)」とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。具体的には、次のデータから算出される。【経済分野】労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める比率・専門職に占める比率 【教育分野】識字率、初等、中等、高等教育の各在学率 【保健分野】新生児の男女比率、健康寿命 【政治分野】国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任年数

資料:①②国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2023/2024版」、③「Global Gender Gap Report 2023」